

## 間近に迫る就業者数の頭打ちと求められる対応

- (1) 2012年末のアベノミクス始動後、就業者数は着実に拡大(図表1)。景気回復に伴う需要増が主因。一方、供給側から分析すると、人口減少と、高齢化(労働力率の低い高齢者シェア上昇)が減少に作用したものの、失業者の減少と、労働力率の上昇による就業率上昇が押し上げ。
- (2) 就業率の上昇が顕著なのは、男性では団塊世代を含む60歳代(図表2)。背景には、健康年齢の長期化、年金支給開始年齢の引き上げに伴う収入確保の必要性、これと歩調を合わせた高齢者雇用促進法制の整備、が指摘可能。また、新規学卒者を含む20歳代も持ち直し。女性では、幅広い年齢層で就業率が上昇。晩婚化が押し上げに作用したほか、賃金の伸び悩みを背景とした共働き化の進展、人手不足を背景とした再雇用制度拡充などが背景。
- (3) 当面、景気が緩やかな回復傾向をたどると予想されるなか、就業率の上昇によって就業者数は増勢が続く見込み。ちなみに、一定の前提(\*)を置いて試算すると、就業者数は2018年度まで前年差10万人程度の供給拡大が可能(図表3)。
- (4) もっとも、景気回復局面が5年目に入るなか、ミスマッチなどによる構造的失業者を除く需要不足による失業者・潜在失業者の就業者転化は早晚、頭打ちに(図表4)。人口要因のマイナス寄与が急拡大するなか、2019年度には、供給面の制約から就業者は頭打ちとなる見通し。就業率の上昇ペースが鈍化すれば、頭打ちは2017年度に前倒しになる可能性も。
- (5) 以上の分析を踏まえれば、幅広い年齢層の就業意欲を高めることが喫緊の課題。公的な育児・介護サービスの拡充、氷河期世代に向けたきめ細かな就職支援、等の就業率押し上げ施策をより強化していくことが必要。

(\*) 試算の前提は以下の通り。人口と年齢別人口構成の見通しは国立社会保障・人口問題研究所の年齢5歳階級別人口予測。各年齢階級の労働力率は、男性20~29歳、60歳代、女性20~74歳で各5歳年齢階級別の2013以降の上昇トレンドを延長。その他は横ばい。失業者数は足元の前年比減少率を用いて延長。

